

住みよい環境づくり

まちづくりの目標

地域の歴史や豊かな自然環境を次代につなぎ、安全・安心に暮らすことができるよう、自然環境や災害等に配慮し対応した『住みよい環境づくり』を進めます。

▼市民や事業者と、行政が連携することにより、ごみの減量化・資源化に取り組むなど、地域の生活環境はもとより地球環境への配慮に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入を検討するなど、循環型社会の構築に努めます。

▼自然災害の教訓を踏まえ、将来にわたって安全・安心に暮らし続けることが可能な環境の創出が求められており、防災体制を整備するとともに、市民の危機管理意識の醸成を図ります。

▼市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、犯罪やトラブルから市民を守る取り組みを進めるなど、安全なまちづくりを目指します。



防災行政無線 大野岳中継局

●伊万里有田地区衛生組合運営負担金

2億6705万円

伊万里・有田地区衛生組合が行うし尿などの処理や火葬場事業に要する経費を負担します。

財源 市2億6705万円 ▼環境課

●浄化槽設置促進事業（浄化槽設置整備事業補助金）

2292万円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する世帯に対し、設置に必要な費用の一部を補助します。

財源 国764万円 県764万円

市764万円 ▼上下水道部管理課

●資源ごみ回収促進事業

208万円

資源ごみの回収活動を実施する行政区や市民団体に対し、回収実績に応じて補助金を交付します。

財源 繰入金200万円 市8万円

▼環境課

●一般廃棄物収集運搬事業

1億7610万円

ごみを分別・収集するための指定ごみ袋などを作製するとともに、一般廃棄物を収集・運搬します。

財源 手数料9127万円 諸収入

30万円 市8453万円 ▼環境課

●環境センター管理運営事業

4880万円

市内から排出されたビン類やペットボトル、発泡スチロール製トレイのリサイクル処理を行うため、環境センターを運営します。また、平成27年度をもって閉鎖した焼却炉と最終処分場を適切に管理します。

財源 繰入金2910万円 諸収入

315万円 市1655万円 ▼環境課

●佐賀県西部広域環境組合運営負担金

7億9146万円

市内から搬出されたごみ（一般廃棄物）を衛生的に処理するため、さが西部クリーンセンターを運営する佐賀県西部広域環境組合の経費を負担します。

財源 市7億9146万円 ▼環境課

●ため池整備促進事業

3238万円

災害の未然防止や農地などの保全、農業生産の維持、農業経営の安定を図るため、老朽化したため池の改修などを行います。

財源 分担金200万円 県2638

万円 市債360万円 市40万円

▼農山漁村整備課

● 洪水ハザードマップ更新事業（社会資本整備総合交付金）〔新〕
360万円

水防法改正（平成27年度）に伴い、洪水浸水想定区域を見直すため、最新の災害情報を再調査・分析し、ハザードマップを更新します。

財源 国180万円 市180万円
▼道路河川課

● 排水機場保全対策事業

1384万円

長浜六本松および木須新田排水機場の老朽化、機能低下に対し、平成27年度に策定した機能保全計画に基づき、5か年計画で施設の保全対策を行います。

財源 県945万円 市439万円
▼土木管理課

● 浸水対策事業

3564万円

伊万里湾の干満の影響を受け、満潮と豪雨が重なる際に道路などが冠水する松島搦地区に、雨水渠や排水機場などを整備します。

財源 国1750万円 市債1770万円 市44万円
▼上下水道部工務課

● 伊万里・有田消防組合運営負担金

8億8474万円

消防事業を行う伊万里・有田消防組合の運営に要する経費を負担します。

財源 県2616万円 市8億5858万円
▼消防調整課

● 消防団運営事業（消防団活動環境の充実）
1071万円

消防団活動の充実・強化を図るため、消防団員の災害出動に係る報償金について支給単価を増額するとともに、各地区消防団に配備する防火衣などの安全装備品を更新するほか、トランシーバーなどの情報伝達機器を整備します。また、夜間活動時などの視認性を高めるため、消防団員にオレンジ色の活動用ベルトを支給します。

財源 県1071万円
▼消防調整課



市消防出初式 分列行進

● 消防団車両管理事業 934万円

各地区消防団に配備されている小型動力ポンプ付積載車の老朽化に対応するため、順次更新を行います。

財源 市債900万円 市34万円
▼消防調整課

● 防災活動事業（地域防災力向上促進事業、災害時用備蓄品の充実）
139万円

地区防災会活動の活性化と住民の防災意識の向上を図るため、地区防災委員を対象とした研修会を開催するとともに、『わがまち・わが家の防災マップ』を活用した地区ごとの防災訓練を実施します。また、新たにエアーマットやレスキューシートを各地区（町）公民館に配備するなど4か年計画で災害時用備蓄品などの充実を図ります。

財源 県25万円 市114万円
▼防災危機管理課

● 防災行政無線施設管理事業

1640万円

市民の生命、財産を災害から守るため、市民に対して一斉に災害情報を伝達することができる防災行政無線の維持管理を行います。

財源 県1640万円
▼防災危機管理課

● 林道災害復旧事業（補助・現年）

4480万円

平成30年7月豪雨により被災した林道大川眉山線について、地滑り災害認定に必要な地質調査と復旧工事を行います。

財源 県2204万円 市債2090万円 市186万円
▼農山漁村整備課

● 急傾斜地整備事業

1028万円

急傾斜地崩壊危険区域で、斜面崩壊と落石の危険性が高く、保全家屋が崖地に隣接した地区の崩壊防止工事を行います。

財源 分担金250万円 県5000万円 市債270万円 市8万円
▼道路河川課



防災講演会の様子